

平成28年度

府中市教育委員会点検・評価報告書

(平成28年度対象・ダイジェスト版)



アニメーター 安藤雅司氏による

原画 《タイトル》

9年間の学習成長
～1年ごとの満喫～

平成29年11月

府中市教育委員会

I 府中市教育委員会における点検・評価の取組について

1 事務事業評価は、事業を実施している所管課が事務事業の現状を把握し、認識した上で、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていく取組みです。

事務事業評価制度を導入することにより、事業所管課が事業の成果を組織的、定期的及び客観的に見直し、データに基づく改革・改善を行いやすくなるという効果が期待できます。

2 点検・評価の対象となる事業

第4次府中市長期総合計画の第1期実施計画内の事業で、教育委員会の主要な事業を対象として行った事業について点検・評価の対象とします。

3 対象となる期間

平成28年度とします。

4 点検・評価の実施方法

(1)教育委員会における点検・評価

事業の担当課が自己評価する1次評価と教育委員会全体として総合的に評価する2次評価の2段階で実施します。

(2)学識経験を有する者の知見の活用

評価の客観性を確保するため、外部の有識者による評価を行います。

学識経験を有する者として、前府中市教育委員会教育委員 井上博昭氏に御意見をいただきます。

5 評価方法

事業の執行結果について、活動指標、成果指標、事業コストを用いて「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」及び「公平性」の観点から評価を行います。

II 教育委員会の活動状況

i 教育委員について

本市教育委員会は、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が市議会の同意を得て任命した5人の教育委員により構成されています。平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により教育委員会制度の抜本的な改革が行われ、平成27年10月1日に教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置しました。

平成29年3月31日現在

職名	氏名	任期	
教育長	平谷昭彦	平成27年10月1日～ 平成30年9月30日	2期目
教育長職務代理	田中幸夫	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	2期目
委員	骨田るり子	平成28年12月19日～ 平成30年12月18日	2期目
委員	古川一雄	平成27年7月3日～ 平成31年7月2日	1期目
委員	高橋良昌	平成28年12月19日～ 平成32年12月18日	1期目

ii 教育委員会の開催状況について

定例会、臨時会など平成28年度は、16回の教育委員会会議を開催し、52議案について審議しました。

Ⅲ 事務事業の点検・評価の結果

[結果一覧表]

i 教委総務課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
学校施設改修事業	目的絞込	目的絞込	
通学バス等運行業務委託事業	事業改善	事業改善	
給食センター厨房機器改修計画事業	現状維持	現状維持	
上下町民会館改修事業	目的絞込	目的絞込	
備後国府跡確認・整備・活用事業	目的拡大	目的拡大	
府中市歴史民俗資料館改修事業	現状維持	現状維持	

ii 学校教育課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
外国語指導助手招致事業	目的拡大	目的拡大	
キャリア教育推進事業	現状維持	目的拡大	
適応指導教室	現状維持	現状維持	
小中一貫教育推進事業	目的拡大	目的拡大	
放課後児童クラブ推進事業	事業改善	事業改善	
グローバルキャンプ	目的拡大	目的拡大	
コミュニティ・スクール	現状維持	現状維持	

iii 生涯学習課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
公民館修繕事業	現状維持	現状維持	
国府公民館建替事業	現状維持	現状維持	
学習拠点としての整備(TAM・公民館)	事業改善	事業改善	
移動図書館車の更新	目的拡大	目的拡大	
市民プールの建替え	目的拡大	目的拡大	
市民の健康増進のためのスポーツ推進事業(リーダー育成事業)	現状維持	現状維持	
スポーツイベント	事業改善	事業改善	
体育施設修繕事業	現状維持	現状維持	

iv 外部有識者による評価

1 施設整備

府中市と上下町との合併から12年が経過し、自治体としての一体感を特筆する必要性を感じることもなくなった。地域の特性を活かし、地域の実情に合わせたまちづくりは、今やあらゆる施策、分野で求められ、進められている。

平成26年にすべての学校耐震化を終えたものの、施設そのものの老朽化は進んでおり、限られた財源で優先順位をつけ、施設改修に対応している。子どもたちが一日の大半を過ごす学校は、何より安全であることが必須である。学校に限らず、学校給食センター、市民が多く利用する生涯学習センターや上下町民会館、公民館、各スポーツ施設もそうであるため、教育委員会が修繕対応に頭を悩ませているのは理解できる。さらに、国府公民館の建替えや市民プールの建設といった大規模事業も控えており、こちらも待ったなしの状況である。

教育委員会として、国庫補助金や民間補助制度などの源確保のためアンテナを張り、研究を怠ることなく、市長部局との調整にも臆することなく、事業実施に対する強い意志を持って推進して欲しい。

2 教育の充実

府中市が平成16年度から実施している小中一貫教育は、平成28年度をもって丸13年を経年した。大規模な学校統廃合を乗り越え、校舎の新築整備や耐震改修も早々と完了し、ソフト面、ハード面ともに教育を先導する府中市教育であり、中国地方初となる義務教育学校を今年度スタートさせているように、現在もトップランナーであると確信している。

市内学校すべてでの完全給食実施、もちろんアレルギー食にも対応していること、遠距離通学児童生徒のスクールバスなどによる通学補償を行っていることは、児童生徒、保護者、市民、事業者といった関係者との「声をきくことのできる」絶妙な行政規模にあって、相互理解と協力とにより真摯に取り組んでいるからこそである。時代の変化とともに柔軟な対応が必要となるが、基本的に、安定的に継続すべき事業であると考えている。

小中一貫教育という大きな枠組みの中では、実に細やかに状況に応じた対応を実践しており、中一ギャップの解消に大きく効果が見られるほか、切磋琢磨の場としても、児童生徒は学校生活の中で心豊かに、体健やかに成長している。小学生からの英語教育はいよいよ本格実施を迎えるなか、外国語指導助手の増員やグローバルキャンプの実施により、外国語に直接触れる機会の創出に努力が見られる。ものづくりのまち・府中には、既に世界を股に掛けて活躍する企業が多数あり、英語を操る人材を活用しない手はない。中学2年生が体験するキャリア・スタート・ウィークにご賛同、ご協力いただく市内企業には、それぞれに強みをお持ちであり、ただ単に近所の会社ではないことを知る良い機会となっている。受

け止めてくれる若者がいるから、私たちも奮起することができる。

地方創生、総活躍社会の世相にあって、放課後児童クラブ事業は、府中市のみならず必要性は高まる一方だ。放課後の適切な遊びや生活の場となっているが、家庭のもつ役割をすべて果たすわけではない。学校休業日の開設日数を増やすことも大切かもしれないが、子どもと関わる時間を優先する気風であったり、子どもの年齢に応じてワークライフバランスを変えていくことのできる就労環境の醸成であったり、教育環境の整備だけでは立ち行かない現状があることを理解しなくてはならない。そして、その現状の打破に、コミュニティ・スクールが活躍することを期待しているのは、私だけではないだろう。学校ではない居場所のひとつとして、コミュニティ・スクールや、不登校児童生徒等の社会的自立や学校復帰を支援する適応指導教室がある。子どもたちには、人のぬくもりと安堵とを存分に感じながら、毎日を過ごしてほしい。いつだって次代を担う子どもたちは輝いている。その輝きを曇らせてはならない。

3 スポーツ、文化・芸術活動

平成28年10月、備後国府跡が府中市初の国史跡指定となった。史跡指定に伴うPR活動など早急に計画に定めていくほか、「はじまりの広場」の追加指定、府中市歴史民俗資料館の移転活用など、文化財を活用したまちづくりが求められている。その前提として、国史跡指定とは何なのか、その価値とはどのようなものなのか、今一度広く周知する必要があると感じている。

平成27年度策定の府中市スポーツ推進計画に沿い、ニュースポーツ普及や健康増進のための運動の推進は、昨今の健康志向の高まりに応じたものであると評価する。競技スポーツの強化に力を注ぐべきとの意見もあるだろうが、それよりもスポーツに親しむ機会の創出や多様化する市民ニーズへの対応のほうが、スポーツ推進に効果があるだろう。

生涯学習活動は実に幅広い。地域の公民館で、気軽に気ままに楽しむ趣味の時間も、知りたい好奇心を満たすべく知識を掘り下げる学問も、生活の潤滑油となり毎日を充足させ、気分をリフレッシュさせる。備後圏都市での人材活用バンクを利用して、好みの講座を住んでいる地域で受講する、移動図書館で読みたい本を手にする、そのような地盤は整っている。いかに活用していただくのか、知恵の絞りどころであろう。

30年を越える長きにわたる調査を経て国史跡となった備後国府跡のように、文化・芸術活動に即時性を求めるものではない。スポーツも然りである。長い時間をかけて積み重ねるためには、指導的役割の存在が不可欠であり、その育成にも時間と根気とを要する。まさしく「継続は力なり」である。

V まとめ

府中市教育委員会は、平成27年10月から新たな教育委員会制度での運営となった。府中市総合教育会議の開催により、より多くの意見を聴取し、発信する機会を得たことにもなっており、小中一貫教育の推進、より一層の充実にまい進している。

平成28年度の評価については、第4次府中市長期総合計画の第1期実施計画内の事業で、教育委員会の主要な21事業について点検・評価を行い、概ね妥当であるとの評価となった。府中市教育委員会として推進している小中一貫教育による教育環境の充実も、更なる進化の時期を迎えており、平成28年度は、新たな小中一貫教育制度を取り入れるべく、その形としての「義務教育学校」移行に向け、静穏かつ確実に、努力を積み重ねた1年間であった。

平成27年4月に60年ぶりに改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、事務事業の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされた。評価に対して外部有識者からは、「教育の推進が、まちづくりに繋がり、広がっていくことへの期待」について意見を頂いた。寄せられた貴重な意見を参考にし、すべての教育が自らの人生の礎となるべく、「学ぶ」大切さと楽しさを発信していきたい。